

意見陳述書

2013年7月16日

松山地方裁判所民事第2部 御中

原告 山下正寿

(太平洋核被災支援センター事務局長)

1、日本の原子力開発とビキニ事件

私は、高知県立高校教員時代の1985年から高校生とともにビキニ水爆実験被災船員の調査を28年間続けてきました。静岡県で開かれた2011年「3・1ビキニデー集会」に参加して、ビキニ被災調査の報告をした直後に福島原発事故が起きました。

福島原発事故の政府対応やマスコミ報道を見て、「ビキニ事件に似ている」と直感しました。消されようとしたビキニ事件の実相を知らせることが、「福島原発事故のこれからの立ち向かう道筋を示す」と考え、陳述します。

1954年3月1日、アメリカはマーシャル諸島・ビキニ環礁で水爆実験を開始した。「ブラボー」と名付けられた水爆は、広島原爆の1000倍、「死の灰」は第五福竜丸ほか日本のマグロ船やマーシャル諸島そしてアメリカ中西部からフィリピンまで降りそそぎました。

3月2日、突如として原子炉予算が衆議院に提出され、与野党3党(自由党、日本自由党、改進黨)の共同修正案として大した議論もなく3月5日に衆議院を通過しました。提案者の改進黨・中曽根康弘代議士は、「学術会議においては、(原子力の)研究開発にむしろ否定的な形勢が強かったようであった。私はその状況をよく調べて、もはやこの段階に至ったならば、政治の力によって突破する以外に、日本の原子力問題を解決する方法はないと直感した。……国家の方向を決めるのは政治家の責任である」(『原子力開発10年史』)等と記しています。日本の原子力開発は、科学者の意見を政治家が無視することからスタートし、このような政治優先の姿勢が、原発安全神話を育成し、科学的判断を軽視して、原発建設を強行し、福島原発事故をひきおこしたといえます。

3月14日、第五福竜丸は母港の焼津に帰り、16日に「読売新聞」のスクープによって世界的なニュースになりました。第五福竜丸に続いて入港したマグロ船は次々と汚染マグロを廃棄、船体汚染のマグロ船を含めると、3月～12月でのべ1000隻を超え、汚染マグロは「台所に核問題」を持ち込み、主婦を中心に反核運動が全国に広がっていきました。

アメリカにとって、水爆実験の独占化を推し進めようとした出鼻をくじかれたのがビキニ事件でした。しかも、日本のこの反核運動が、超党派で国民的運動へと発展していくにつれ、日米政府間に政治的危機感をもたらしました。これを抑えるために、鳩山一郎内閣は12月に一方的にマグロ検査を中止させ、見舞金によるビキニ事件の政治決着が進められました。

アイゼンハワー大統領の国連提案に沿って、「原子力の平和利用」を意図的にアピールして原子力への抵抗感を和らげようと、日本のアメリカ大使館が読売新聞・日本テレビを率いた正力松太郎氏と手を組んで世論操作を展開しました。1955年に正力氏は衆議院選で初当選し、11月～12月に東京日比谷公園で、米国の原子力平和使節団を迎え「原子力平和利用博覧会」を開き、「読売新聞」がキャンペーンを張り、36万人が入場し、展覧会は一年かけて全国を巡回しました。翌56年には正力氏は初代原子力委員

長となるなど、ビキニ事件の幕引きと原子力開発は政治的意図をもって、同時にすすめられました。

2、放射能汚染海域は拡大し、長期化する

福島原発被災とビキニ事件にもっとも共通しているのは海洋汚染です。ビキニ環礁のあるマーシャル諸島を中心とした核実験による海洋汚染水域は、黒潮によって少し拡大しながらも海水温度差のため希釈せずに日本沿岸に達しやがて離岸しました。

福島原発被災は放射性物質の約 70%が海洋に放出したとみられています。陸上に放出された放射性物質が川を経て河口から沿岸の浅瀬に集積され、長期化しています。

東電は 2011 年 4 月 21 日、海に流出した汚染水の放射性物質の総量は、少なくとも 4700 テラベクレル、約 520 トンと公表しました。6 月 3 日には、東電は福島第一原発 1~4 号機の建屋地下などにたまっている汚染水の総量が計 10 万 5100 トン、ヨウ素・セシウムの放射能は計 72 万テラベクレル（同原発の外部への放出限度の 327 万年分）と公表しました。

三陸沖は世界三大漁場と呼ばれ、親潮の運ぶ大量のプランクトンを貝や小魚が食べ、イカ・サンマ・ニシン・カツオ・マグロなどが育つ豊かな漁場です。福島原発沖は親潮と黒潮がぶつかり、沖に流れ、一部は反転して西日本の沿岸に沿って下り、この流れにのるカツオが「下りカツオ」と呼ばれます。放射能汚染されたプランクトンを貝や小魚が食べ、食物連鎖によってセシウム 137 が内臓から肉に、ストロンチウム 90 が骨に集まります。

4 月に入り、茨城県沖で獲れたコウナゴから、10 月には福島県・茨城県のアユ・ウグイなどの川魚、スズキ・アイナメ・シラス・カレイ・ヒラメ・エイ・カニ・ウニ・貝・海草など沿岸海域の魚貝類の中に暫定規制値を超える放射能汚染魚が明らかになりました。

海水汚染が長期化するなかで、日本近海を回遊するブリや 5 年近く汚染海域を回遊するマグロなどに食物連鎖による大型汚染魚が出はじめています。

たとえ海へ垂れ流していた放射能汚染水が一時的に止まっても、今までに累積した森や街の汚染水（地下水）や原発周辺に累積した放射性物質が雨の降るたびに海へ流れだす。また山間部の雪解水、大雨などで汚染表土が流れ、陸上の放射能除去作業で流された水が排水溝から川へ、そして海へ流れている。川から沿岸海域の海底土まで汚染は広がり、沿岸流にそって汚染海域も南下し、茨城、千葉、東京湾海底の泥に堆積し始めている。河口や浅瀬の海底にいる魚貝類の汚染が拡散しつつあるのです。

高知の調査チームは、2011 年 6 月、12 月、2012 年 5 月、2013 年 6 月の 4 回、茨城県、福島県を訪れ、漁協関係者や漁業者、加工業者の方から聞き取り調査をしました。

第一回の茨城県大洗・大津漁協の調査では、東電による放射能汚染水の海への放出について事前に相談も受けないうまま、一方的に放出され、東電は最初から漁業組合を相談相手として見ておらず、海洋汚染の正確なデータを知らせていないことが解りました。二回目の調査では福島県相馬市の底引き・縦網漁業者や魚の加工業者、販売業者の方たちの聞き取り調査で、原発事故から 10 ヶ月が経っているのに、「情報がほとんど入らず、いったいいつになったら操業再開できるか分からないまま、時々ガレキを引き上げに行く程度でもんもんとしている」という声が多く、加工業者、販売業者も地元の魚が活用できない状況で見通しが立たず苦境に立っていました。三回目の調査では事故から 1 年 3 ヶ月たつて、いまだに操業できない状況で沿岸漁業、特に底引きや刺網などは汚染が続いており再開が困難であることがわかりました。四回目の調査では、2 年 3 ヶ月を経てようやく一部「コウナゴ」の試験操業が始まりましたが、汚染水処理問題、さらに地下水汚染が海に流出した可能性が指摘され、再開のめどが断たれました。

黒潮と親潮がぶつかり、沖に押し出されている福島を中心とする沿岸でさえ、深刻な放射能汚染が続いていることを考えれば、例えば伊方原発で原発事故がおきれば、海水が入れ替わるのに 1 年半か 2 年

かかる閉鎖性水域の瀬戸内海の海水汚染はさらに深刻で長期化することが予測されます。蓄積した放射能汚染海底土は半永久的に除去できず、四国、中国、九州から関西方面に及ぶ漁業・漁業文化にいたる計り知れない打撃を与えることが推測されます。

3、ビキニ被災船員は福島原発被災者の未来に警鐘を鳴らす

ビキニ被災マグロ船を追跡し船員の健康分析（2012年段階）をしました。第二幸成丸（室戸・192トン）の乗組員20名、生存者7名、病死12名（ガン4名、心臓発作4名など）、不明者1名でした。病死者は、10名は40～60代、2名は70代前半です。

第二新生丸（安芸・172トン）の乗組員については、宿毛市の漁村から同じ船に乗り継いだ7名中生存者はなく、病死6名（ガン4名、心臓発作2名）中50代が3名。70代の自死1名も心臓近くの血管と胃の手術をしていました。

第五海福丸は乗組員の判明者18人中10名病死（ガン6名）で4～60代が多い。生存者も2～30代で結核、胃潰瘍などで手術をし、若くして認知症などになっています。

高レベル放射能汚染海域で長期間操業し、甲板員として船上作業が多く帽子、カッパなどを着用しなかった人、海水風呂に入り、魚の内臓を食べていた人などに早死の傾向がみられます。放射能雨、汚染食物の摂取などによる長期的な体内被ばくが数年後から2～30年後に晩発性障害を引き起こす要因になったとみられます。1945～62年までの17年間にビキニ、エニウエトク、ジョンストン、クリスマスなど太平洋で79回の核実験がアメリカ、イギリスによって行われました。この時期の、ソ連、中国の核実験を加えて大気圏内核実験による「死の灰」は成層圏に達して1年以上も北半球全域中心に降り、ストロンチウム90、セシウム137などの放射能汚染が続きました。その後、発ガン死亡率が高まり、ヨーロッパ放射線リスク委員会統計では6500万人のガン、小児、胎児死亡を高めたと言われています。特に、日本の小児ガン死亡率が核実験にそって高まり、1968年には戦前の7倍となっています。

今後もっとも注意しなければならないことは、東電・政府などが「原発事故で死亡した人はいない」と強調し続けて、放射線被災との因果関係を消し去ろうとすることです。高いレベルの放射線に長期間さらされる危険性のある原発労働者、ガレキ処理労働者、農民、漁民、潜水夫などや、低レベルでも影響を受けやすい子どもたちに病状が出た場合に、専門医によって精密検査を実施することと、その後の健康追跡調査が求められます。これをしなければ、放射線被ばくとの因果関係が立証されないとして、大規模な「完全犯罪」を許し、ビキニ事件の二の舞となる危険性も考えられます。

4、核被災の矮小化と隠ぺい

福島原発被災事故直後から事故の矮小化と隠ぺいが繰り返されています。「原子力村」は、原子力業界にとどまらず、経済界、政界、官界から、学界、労働界をも巻き込む広大な世界です。今、再組織化がすすみ、化粧直した「安全神話」を作り、再稼働に向けて強引に世論操作し、政治・経済界主導で、危険な道に日本を引きずり込もうとしています。

元東電福島第I原発炉心設計者の木村俊雄さんは、原発事故で福島県大熊町より高知県土佐清水市に避難してきました。彼は、7月10日に日本プレスセンターで記者会見を開き、次のように訴えました。

.....

●東京電力が2012年6月20日に発表した「福島原子力事故調査報告書」は、地震そのものにより原子力発電所の機能には致命的な損傷はなく、津波来襲さえなければメルトダウン～メルトスルーには至らず、津波想定に不備があったという内容である。従って、津波に対する防御（防波堤、浸水、電源、注水の強化）さえすれば既存原子力発電所は再稼働できるというストーリーで新安全基準（原発新規制基準）なるものが動き始めた。

当該発電施設そのものの検証が全く終わっていない状況でのフライングスタートである。

発電所そのものの調査が初期段階にある過程で、地震による損傷はないと断定的に結論付けている状況に対し、私は元東電の原子力技術者として大きな疑問を持ち、今回東電報告書に目を通した。

そこで目にしたのは、旧態依然の東京電力の姿そのものであった。これだけの事故を起こした当事者達（規制サイドも含め）がこのような内容で「地震で発電所は大丈夫でした。」と言っていることに愕然とした。

.....

木村さんによると、福島原発1～3号機にある「過渡現象記録装置」（航空機のボイスレコーダーに当たる機器）のデータは3分の1しか公開されず、配管の破断の程度を示すデータは意図的に隠されています。宮城県の女川原発は、3月11日の地震で、外部電源5系統のうち4系統が遮断しました。4月7日の震度5強の余震の影響を合わせて、女川原発は約600件の不具合が発生したと公表しています。福島第1原発の地震による不具合データが隠ぺいされたままの伊方原発の再稼働はありえません。四国電力も同じ隠ぺい体質を持ち、政治、経済界主導で、再稼働をめざしており、原発を扱う適格性はありません。

最後に、日本の未来と子どもたちのために、改めて伊方原発の差し止めを求めて私の意見陳述を終わります。